再評価結果(平成23年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道·防災課 担当課長名:三浦 真紀

事業: 事業 |国土交通省 事業名 こしょがわらにし **五所川原西バイパス** 区分「一般国道 一般国道101号 主体「東北地方整備局 自:青森県五所川原市大字太刀打 延長 起終点 3.8 km 至:青森県つがる市柏稲盛岡本

事業概要___

国道101号は、青森市を起点とし秋田市に至る延長約282kmの日本海沿岸部を通過する幹線道路 である。

五所川原西バイパスは、津軽自動車道の一部を構成する浪岡五所川原道路と連結し、五所川原市街地を 迂回する国道101号のバイパス機能を担う延長3.8kmの自動車専用道路であり、国道101号五所 川原市街地部の交通混雑の緩和、交通事故の減少を図るとともに、三次救急医療施設へのアクセス向上、 物流効率化等を目的とした事業である。

H 1 6 年度事業化 H 1 8 年度用地着手 H 1 9 年度工事着手

全体事業費 138億円 事業進捗率 55% 供用済延長 O. Okm

計画交通量 9. 400台/日

(残事業)4.1

B/C: 費用対効果 (事業全体) 1.9 分析結果

総費用 (残事業)/(事業全体) 事 業 費 : 53億円/132億円

66億円/144億円 ↓ 維持管理費 : 13億円/ 13億円

270億円/270億円 走行時間短縮便益 : 2 1 4 億円/2 1 4 億円

総便益 ¦

平成22年

基準年 ¦

走行経費減少便益 : 25億円/ 25億円 交通事故減少便益 : 31億円/ 31億円

(残事業)/(事業全体)

感度分析の結果 残事業について感度分析を実施

【残事業】 交通量変動 : B/C=5.1(交通量 B/C=3.3(交通量 -10%+10%) B/C=4.5(事業費 : B/C=3.8(事業費 +10%) -10%事業費変動 事業期間変動 : B/C=3.9(事業期間 +20%) B/C=4.3(事業期間 -20%)

事業の効果等

- ①津軽地域~青森市間の交流連携の促進
 - ・津軽自動車道の一部として高規格幹線道路ネットワークを形成し、津軽地域の交流・連携の促進に寄
 - ・鯵ヶ沢町~青森市間の移動時間の短縮が図られる。
- ②交通混雑の解消と交通事故の減少
 - ・五所川原市中心部を迂回する環状道路が形成され、通過交通の転換により、円滑な走行環境が確保さ れる。
- ③三次医療施設へのアクセス向上
 - ・つがる市から青森市・県立中央病院までの円滑な救急搬送ルートが確保され、搬送時間の短縮が図ら
- ④物流効率化による地域産業の活性化
 - ・つがる市と鰺ヶ沢町は県内有数のメロンやすいかの産地であり、大都市市場までの出荷に際して円滑 な輸送路を確保し、生鮮品輸送の迅速化が期待される。
- ⑤新たな観光交流ルートの形成
 - ・西北地域は自然豊かな観光地が分布しており、来訪観光客のアクセス性が向上し、観光交流の促進が <u>期待される。</u>

関係する地方公共団体等の意見

五所川原西バイパスは、県都青森市と地方生活圏中心都市である五所川原市を結ぶ高規格幹線道路ネッ トワークを形成するとともに、五所川原市街地部の交通混雑の緩和、三次救急医療施設へのアクセス向上、 物流効率化による地域の生活・産業の活性化等が期待されており、五所川原市長をはじめとする首長で構 成される津軽自動車道建設促進期成同盟会より早期整備の要望を受けている他、多くの団体から同様の要 望を受けている。

県知事の意見:事業の継続に異存はありません。一般国道101号五所川原西バイパスについては、早 期完成を図るとともに、鰺ヶ沢道路の整備促進と残る区間の早期事業化をお願いします。なお、事業の執 行にあたっては、引き続き、一層のコスト縮減に努めて頂きますようお願いします。

事業評価監視委員会の意見

対応方針(原案)どおり「事業継続」が妥当である。

なお、以下の意見があった。

・新規事業化時の概算工事費の精度が上がるよう、事業開始前の十分な調査の徹底及び概算工事費の 積み上げをチェックする仕組みなど、事業費の大幅な増加が起こらないシステムを整えること。

- ・事業費が大幅に増加する場合は、判明した後にどのような対応を取ってきたのか、十分な説明となるよう努力すること。
- 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
 - この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。
- 事業の進捗状況、残事業の内容等
 - 事業進捗率55% 、 うち用地進捗率93%
- 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
 - 事業進捗に係る問題はない。早期の供用を目指す。
- 施設の構造や工法の変更等
 - ・橋台背面土へ軽量盛土(FCB)を用い、盛土荷重を軽減
 - ・プレキャストPC床版の採用
 - ・多点固定構造の固定支承部に対し、高支圧応力度の荷重支持版技術を用いた支承装置を採用

対応方針 : 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。